世界にひろげる 低炭素社会づくりの推進

第1節 北九州市環境モデル都市行動計画の推進

本市は、平成20年に、温室効果ガスの大幅な削減など低炭素社会の実現に向け、高い目標を掲げて先 駆的な取組にチャレンジする「環境モデル都市」に選定され、翌年、「北九州市環境モデル都市行動計画(北 九州グリーンフロンティアプラン)」を策定しました(平成26年3月改訂)。この計画では、温室効果ガスを、 2050年に市域内で830万トン(2005年度の排出量1.630万トン比50%)を削減するとともに、 アジアを中心に環境技術の海外移転を進め、アジア地域で2.340万トン(150%)削減し、合計3.170 万トン(200%相当)を削減する目標としています。計画に基づき、低炭素社会の実現に向け、地域が一 体となった様々な取組を進めていきます。

1.北九州市環境モデル都市行動計画の概要

■環境モデル都市とは・・・

温室効果ガスの大幅な削減など低炭素社会の実現に向 け、高い目標を掲げて先駆的な取組にチャレンジする 都市として、政府が全国から選定した23都市。 (環境モデル都市)

- · 平成 20 年 7 月 22 日選定 北九州市、横浜市、富山市、帯広市、水俣市、 下川町 (北海道)
- · 平成 21 年 1 月 23 日選定 京都市、堺市、飯田市、豊田市、檮原町(高知県)、 宮古島市、千代田区
- · 平成 25 年 3 月 25 日選定 つくば市、新潟市、御嵩町(岐阜県)、 神戸市、尼崎市、西粟倉村(岡山県)、 松山市
- · 平成 26 年 3 月 7 日選定 ニセコ町 (北海道)、生駒市、小国町 (熊本県)

(1) 計画の内容

ア. 基本理念

産学官民に備わる地域の環境力を結集し、「世代を越え て豊かさを蓄積していくストック型社会の構築」を基本理 念として掲げています。

イ. 基本方針

低炭素社会づくりは、都市構造・産業構造・市民生活 など「まちのカタチ」全てを包含する社会変革です。

その取組にあたっては、これまでの都市の成り立ち、 基盤・特徴や、社会情勢に応じた都市のあり方を踏まえた ものとすることが、当該取組を持続可能なものとするため に重要になります。

そのために、次の三つの考え方(柱)を基本におき、 施策を立案、実行していきます。

■「産業都市としての低炭素社会のあり方」

工場と街の連携などを通じて、産業基盤を軸とした地 域最適エネルギーシステムを確立します。

■「少子高齢化社会に対応した低炭素社会のあり方」 街のコンパクト化、長寿命化、公共交通機関の利便性 の向上などを通じて、年長者や子供にとっても豊かで 住みよい社会を構築します。

■「アジアの低炭素化に向けての都市間環境外交のあり方」 成長するアジアの産業都市の持続的発展を支えます。

ウ. 温室効果ガス削減目標

本市の温室効果ガスの総排出量は、2005年で1,630 万トンです。

これを 2050 年には市域内で 830 万トン (50%: 2005年の本市排出量比)を削減します。また、産業都市 の特性を活かしアジアを中心に海外での環境技術移転を 進め、アジア地域で 2.340 万トン (本市排出量の 150% 相当) 削減、合計で3,170万トン(200%相当) を削減 することを目標にしています。

[基準年 2005年]

CO2排出量 1.630万%



2030年 北九州市城 削減目標 30%(530万%)



北九州市域 50% (830万) アジア地域 150%(2, 340万%) 合計 200%(3,170万)

工. 温室効果ガス削減に向けた取組

取組にあたっては、「ストック型社会の構築」という理念、基本方針にある「産業都市」「少子高齢化社会」「アジア交流」 に関する3つの考え方を念頭に、5つの方針のもと取組を進めます。

5つの方針

①環境が先進の街を創る

(低炭素社会を実現するストック型都市への転換)

- 低炭素街区・省エネ型建築物の普及促進
- 低炭素都市構造・交通システムへの転換
- 低炭素都市エネルギーシステムの構築と普及 等

②環境が経済を拓く

(低炭素化に貢献する産業クラスターの構築)

- 産業エネルギーの広範な活用
- 工場、事業所等への新エネルギーの導入
- 環境技術、製品の開発促進 等

(2) 短・中・長期の取組

【短期 2009 年~ 2013 年】

~基盤づくり~

- 低炭素社会のあるべき姿を具体的に描く
- 市民が見て感じるリーディングプロジェクトの実施
- 目標を定めながら全市民的運動を展開
- 世界に誇れる環境学習システムを構築
- 市役所、職員からの積極的な率先垂範

【中期 2014 年~ 2030 年】

- ~本格的社会変革への挑戦~
- 本格的な低炭素改革への取組
- 低炭素社会と経済社会との融合
- 取り組み成果をモデルとして世界に発信

【長期 2031 年~ 2050 年】

- ~新しい価値観・文化の定着~
- •新しい価値観、文化の下、活力があり市民が将来にわ

③環境が人を育む

- 総合的な環境学習の推進
- 環境首都検定の充実、拡大
- 特色ある学校教育の充実・強化 等

④環境が豊かな生活を支える

- 新エネ導入などの全市的な運動の展開
- 環境行動のプラットフォームの整備
- 市民活動の発展 等

⑤環境がアジアの絆を深める

- 環境協力都市ネットワークを活用したコ・ベネフィッ ト低炭素化協力
- アジア地域の低炭素技術専門家の育成
- ・環境国際ビジネスの推進 等

たって安心して豊かに暮らせる社会の確立

(3) 今後の取組

環境モデル都市の取組を進めていくためには「市民環 境力」を発揮していくことが最も重要です。

そのため、積極的に低炭素社会について啓発活動を行 い、市民理解と意識の醸成を図っていきます。

また、リーディングプロジェクトの実施により、低炭 素社会を実感できるよう、市民の意識の醸成を図っていき

さらに、低炭素社会の実現に向けた日本の先導的な役 割を果たす中、地域産業の振興と産業の基盤整備を進め、 環境と経済の「両立」を図ります。

(4) 取組の評価

13 のモデル都市が選定されて以来、本市の取組は国か ら4年連続最高の評価を受けています。

世界に広げる低炭素社会づくりの推進▶▶

環境モデル都市における平成24年度の取組の評価結果

出典: 内閣官房 地域活性化統合事務局

北九州市

人口: 96.7 万人、世帯数: 42.5 万世帯(平成 25 年 3 月末現在) 就業人口 49 万人 (平成 21 年度)、市内 GDP: 3.4 兆円 (平成 22 年度) 面積: 489.6 万㎞ (うち森林面積 187 万㎞)

平成 24 年度の取組の総括

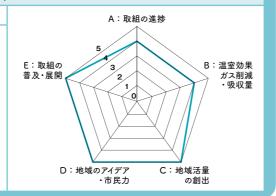
平成 24 年度においては、これまでに整備した基盤により着実に取組を進め、すべ ての事業を確実に推進している。

主要な取組として、スマートコミュニティ創造事業では、電力の需給状況に応じて 一時的に電気料金を変動させるダイナミックプライシングなどの社会実証を本格的に

また、アジア低炭素化センターを中心に、海外への中小企業の環境ビジネス展開を 支援するとともに、環境分野での相互協力を進めるためインドネシア・スラバヤ市と 「環境姉妹都市」を締結した。

さらには、響灘地区にある廃棄物処分場跡地に日本最大級の広さを有する響灘ビオ トープが完成した。

また、これらの取組や関連施設に対し、国内外から数多くの視察者が本市を訪れて おり、取組の普及・展開が進むなど大きな成果を創出した。



2. 市域の温室効果ガス総排出量

平成23年度(2011年度)の市域における温室効果ガ ス総排出量は 18,754 千トン CO 2と推計され、平成 2 年 度(1990年度)に比べ 18.2%増加、前年度に比べ 7.3% 増加しています。

※ CO₂: 温室効果ガス排出量を二酸化炭素排出量に換算したこ とを示す。

前年度から排出量が増加した要因は、東日本大震災以 降、原子力発電所の稼動の停止に伴い、発電による二酸化 炭素の排出原単位が悪化したことがあげられます。

◆北九州市の温室効果ガス排出量(千トン CO₂)

区分		1990年度 (平成2)	2005年度 (平成17)	2010年度(平成22)	前年度から の変化率	2011年度(平成23 ()内は部門の 占める割合	対 1990 年度比
二酸化炭素	家庭 (暮らし) 部門	943	1,039	906	→ 17.2% →	1,062 (5.7	7) 12.6%
	業務部門	669	1,186	1,364	→ 23.9% →	1,690 (9.0)) 152.6%
	運輸部門	1,419	1,751	1,651	→ 1.4% →	1,673 (8.9	9) 17.9%
	産業部門	9,808	10,717	11,665	→ 5.1% →	12,257 (65.4	4) 25.0%
	エネルギー転換部門	347	246	336	→ 12.8% →	379 (2.0	9.2%
	工業プロセス	1,757	695	1,019	→ 7.7% →	1,097 (5.9	9) -37.5%
	廃棄物	252	542	364	→ 6.8% →	389 (2.1	1) 54.3%
その他ガス (メタンなど)		665	172	179	→ 16.3% →	208 (1.	1) -68.7%
温室効果ガス合計		15,860	16,348	17,484	→ 7.3% →	18,754 (100.0)) 18.2%

注:端数処理を行っているため、合計値が一致しない場合がある。

◆<参考>全国の温室効果ガス排出量(千トン CO₂)

区分		1990年度 (平成2)※	2005年度 (平成17)	2010年度(平成22)	前年度から の変化率	2011年度 (平成23) ()内は部門の 占める割合	対 1990 年度比			
二酸化炭素	家庭 (暮らし) 部門	127,443	174,219	171,976	→ 9.8% →	188,751 (13.7%)	48.1%			
	業務部門	164,292	235,376	216,916	→ 15.3% →	250,012 (17.2%)	52.2%			
	運輸部門	217,371	254,388	232,502	→ -1.3% →	229,588 (18.4%)	5.6%			
	産業部門	482,112	459,267	420,939	→ -0.9% →	417,137 (33.5%)	-13.5%			
	エネルギー転換部門	67,858	79,323	81,139	→ 8.0% →	87,638 (6.4%)	29.1%			
	工業プロセス	62,318	49,903	41,074	→ 0.3% →	41,182 (3.3%)	-33.9%			
	廃棄物	22,699	29,615	26,490	→ -0.8% →	26,291 (2.2%)	15.8%			
その他ガス (メタンなど)		117,202	56394	59756	→ 2.5% →	61232 (1.9%)	-47.8%			
温室効果ガス合計		1,261,331	1,350,321	1,256,095	→ 4.0% →	1,306,518 (100%)	3.6%			

※京都議定書の規定による基準年 (CO2、CH4、N2O は 1990 年度、HFCs、PFCs、SF6 は 1995 年) の排出量

注: 端数処理を行っているため、合計値が一致しない場合がある。

第2節環境未来都市と総合特区制度を活用したまちづくり

環境未来都市と総合特区は、平成22年6月に閣議決定された成長戦略における「21世紀の日本の復 活に向けた21の国家戦略プロジェクト」の一つに位置付けられています。

「環境」と「アジア」における 本市の強みや先進的な取組を活かして地域経済の活性化を図る「緑の成 長戦略」に取り組む本市において、両制度による支援措置は大きな推進力となります。

1. 北九州市環境未来都市

(1) 環境未来都市について

「環境未来都市」は、21世紀の人類共通の課題である 環境や超高齢化対応などに関して、技術・社会経済システ ム・サービス・ビジネスモデル・まちづくりにおいて、世 界に類のない成功事例を創出するとともに、それを国内外 に普及展開することで、需要拡大、雇用創出等を実現し、 究極的には、我が国全体の持続可能な経済社会の発展の実 現を目指すものです。

その実現に当たっては、国内外に広く開かれたオープ ンソースイノベーションを前提とし、コンセプト形成、要 素技術やシステムの検討・開発、実践などの各段階で、国 内外の経験を共有しながら知のネットワーク化を進め、国 内外への普及展開を図っていきます。



環境未来都市のイメージ

環境未来都市の公募に対して、全国から30件の提案が あり、本市提案の「北九州市環境未来都市」を含む 11 件 が選定されました。

この選定により、関連する事業について、国から予算の 集中的支援や規制・制度改革など様々な支援が得られます。

(2) 「北九州市環境未来都市」で目指す姿

北九州市環境未来都市では、「地域や都市(まち)の中 で人が輝く、賑わい・安らぎ・活力のあるまち」をコンセプ トに、環境、超高齢化対応、国際環境ビジネスなど様々な 取組を進めることで、市民が中心の「誰もが暮らしたいま ち」、「誰もが活力あるまち」の実現を目指します。



北九州市環境未来都市のイメージ

また、本市が提案した取組を実施することにより、 (1)再生可能エネルギーの導入やスマートコミュニティの取組 などにより、地域でエネルギーを創り効率的に使うまち ②市民に身近な場所で健康づくりや多世代交流などの事 業を通じて、元気な高齢者が増え、子育てしやすいまち ③アジア低炭素化センターを核として都市インフラの海 外展開などにより、環境ビジネスの拠点となるまち を創造し、他都市に先駆けて、「環境」や「超高齢化」に

対応する未来の都市のあり方を示していきます。



取組例:まちの森プロジェクト

037